

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)										
					財政健全化等	×	歳入総額	7,448,776	7,872,814			実質収支比率	4.0			3.3									
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	215,546	178,523	※1)	(92.1)	(91.1)	標準財政規模	4,989,516	5,012,606										
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,626	14,411							財政力指数	0.31	0.31							
					近畿	×	実質収支	198,920	164,112										公債費負担比率	18.4	21.3				
					中部	×	単年度収支	34,808	-21,946							健全化判断比率									
過疎	○	積立金	460	7,720	実質赤字比率	-	-																		
山振	○	繰上償還金	0	130,742				連結実質赤字比率	-	-															
人口	27年国調(人)	11,118	産業構造(※5)			低開発	×				積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	8.0	9.0									
	22年国調(人)	11,621				指数表選定	○	実質単年度収支	35,268	116,516															
	増減率(%)	-4.3				27年国調	952	1,035	基準財政収入額	1,295,734	1,284,106	資金不足比率(※4)													
	住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)				11,107	第1次	16.6								17.7	基準財政需要額	4,245,117	4,219,829						
		うち日本人(人)				11,044	第2次	1,159								1,204				標準税収入額等	1,657,555	1,627,541			
		29.01.01(人)				11,259		20.2								20.6							経常経費充当一般財源等	4,446,060	4,417,873
うち日本人(人)	11,194	第3次	3,615	3,602	歳入一般財源等	5,389,954	5,626,491																		
増減率(%)	-1.4		63.1	61.7				地方債現在高								5,550,623	5,779,427								
うち日本人(%)	-1.3	職員状況(※8)							うち公的資金	3,142,806	3,187,270														
面積(km ²)	139.44		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)		152,450	90,988															
人口密度(人/km ²)	80		一般職員	133	417,620	3,140	収益事業収入	-	-																
世帯数(世帯)	3,604		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	996,769	996,309	積立金現在高	減債基金	719,511	717,761										
																市区町村長	1	8,100	うち技能労務職員	3	9,093	3,031	その他特定目的基金	2,193,988	2,193,067
																副市区町村長	1	6,480	教育公務員	1	*	*			
																教育長	1	6,075	臨時職員	-	-	-			
																議会議長	1	3,160	合計	134	421,513	3,146	ラスバイレス指数	94.4	
																議会議長	1	2,350	ラスバイレス指数	94.4					
																議会議員	12	2,210	ラスバイレス指数	94.4					
																議会議員	12	2,210	ラスバイレス指数	94.4					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	鳥取県町村総合事務組合	(22)	植田正治写真美術財団	
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(10)	小規模集排水事業特別会計	(15)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(23)	伯耆町地域振興	
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計					(11)	公共下水道事業特別会計	(16)	鳥取県西部広域行政管理組合			
(4)	地域交通特別会計					(12)	浄化槽整備事業特別会計	(17)	南部箕紋屋広域連合			
(5)	丸山地区専用水道事業特別会計					(13)	索道事業特別会計	(18)	南部箕紋屋広域連合			
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合			
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合			
								(21)	日野病院組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,398,801	18.8	1,398,801	29.0	普通税	1,379,927	98.7	-
地方譲与税	62,056	0.8	62,056	1.3	法定普通税	1,379,927	98.7	-
利子割交付金	2,859	0.0	2,859	0.1	市町村民税	459,658	32.9	-
配当割交付金	5,236	0.1	5,236	0.1	個人均等割	20,951	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,711	0.1	5,711	0.1	所得割	384,433	27.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,154	2.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	15,120	1.1	-
地方消費税交付金	182,192	2.4	182,192	3.8	固定資産税	813,799	58.2	-
ゴルフ場利用税交付金	23,964	0.3	23,964	0.5	うち純固定資産税	777,551	55.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,399	3.0	-
自動車取得税交付金	17,608	0.2	17,608	0.4	市町村たばこ税	65,071	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	3,987	0.1	3,987	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,314,383	44.5	3,106,335	64.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,106,335	41.7	3,106,335	64.3	目的税	18,874	1.3	-
特別交付税	208,048	2.8	-	-	法定目的税	18,874	1.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	18,874	1.3	-
(一般財源計)	5,016,797	67.4	4,808,749	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	70,390	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	115,926	1.6	2,528	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	21,236	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	544,839	7.3	-	-	合計	1,398,801	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,248	0.0	1,248	0.0				
都道府県支出金	561,252	7.5	-	-				
財産収入	52,485	0.7	6,202	0.1				
寄附金	26,050	0.3	-	-				
繰入金	30,799	0.4	-	-				
繰越金	178,523	2.4	-	-				
諸収入	92,857	1.2	7,993	0.2				
地方債	735,100	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	86,400	1.2	-	-				
歳入合計	7,448,776	100.0	4,827,994	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	93.9	98.8	90.9
(%)	年	99.0	94.6	98.8	94.5
		98.4	92.5	98.5	87.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,108,017	実質収支	130,552
下水道	305,709	再差引収支	27,039
上水道	221,134	加入世帯数(世帯)	1,613
観光施設	10,433	被保険者数(人)	2,743
病院	7,548	被保険者	81
国民健康保険	170,887	1人当り	保険税(料)収入額
その他	392,306		国庫支出金
			保険給付費
			361

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,832	1.3	-	91,832	-
総務費	975,695	13.5	69,116	796,438	-
民生費	2,244,221	31.0	130,941	1,339,779	-
衛生費	691,991	9.6	7,042	529,564	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	707,534	9.8	81,244	440,774	-
商工費	98,458	1.4	27,802	63,039	-
土木費	382,326	5.3	181,191	228,559	-
消防費	310,239	4.3	80,211	231,483	-
教育費	715,117	9.9	192,630	458,702	-
災害復旧費	19,830	0.3	-	4,909	-
公債費	995,987	13.8	-	989,329	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,233,230	100.0	770,177	5,174,408	-

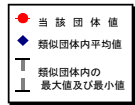
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,977,830	41.2	2,410,354	2,407,933	49.0
人件費	1,168,289	16.2	1,097,655	1,095,389	22.3
うち職員給	731,775	10.1	668,500	-	-
扶助費	813,554	11.2	323,370	323,215	6.6
公債費	995,987	13.8	989,329	989,329	20.1
元利償還金	995,987	13.8	989,329	989,329	20.1
内訳					
うち元金	963,904	13.3	957,246	957,246	19.5
うち利子	32,083	0.4	32,083	32,083	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,465,393	47.9	2,617,183	2,038,127	41.5
物件費	1,325,592	18.3	933,834	786,563	16.0
維持補修費	50,268	0.7	49,143	48,774	1.0
補助費等	1,175,997	16.3	807,960	504,678	10.3
うち一部事務組合負担金	444,105	6.1	374,343	296,176	6.0
繰出金	879,335	12.2	807,042	698,112	14.2
積立金	33,930	0.5	19,204	-	-
投資・出資金・貸付金	271	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	790,007	10.9	146,871	-	-
うち人件費	20,408	0.3	20,408	-	-
普通建設事業費	770,177	10.6	141,962	-	-
うち補助	239,013	3.3	13,703	-	-
うち単独	528,274	7.3	125,369	-	-
災害復旧事業費	19,830	0.3	4,909	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,233,230	100.0	5,174,408	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

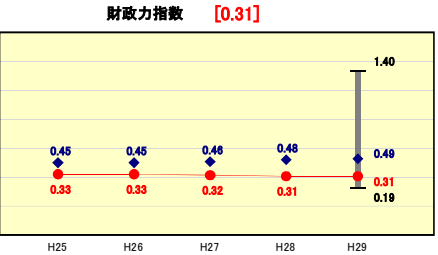
鳥取県伯耆町

人口	11,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,044人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	139.44 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	7,448,776千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,233,230千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	198,920千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	4,989,516千円		
地方債現在高	5,550,623千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

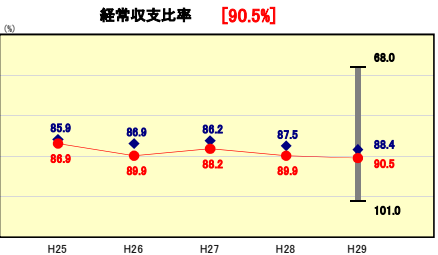


財政力指数の分析欄

財政力指数は前年度と同数値となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。

分母となる基準財政需要額に算定される公債費については、近年の繰上償還の効果により減少傾向にあるが、分子となる基準財政収入額についても、人口減少や景気の動向などにより収収等が減少傾向にあるため、財政力指数としては、大きく変動はない。

財政構造の弾力性

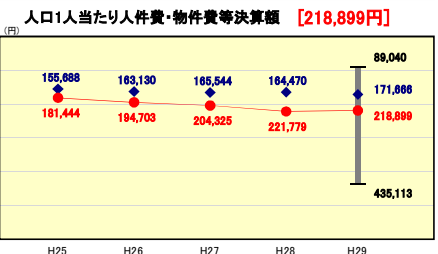


経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源(歳出)、経常一般財源総額(歳入)とも前年度と比べて増額となったものの、歳出の伸び率のほうが高く、結果として経常収支比率が0.6ポイントの増となった。

経常経費充当一般財源の増額要因として、人件費の増額が挙げられる。H29年8月の人事院勧告等に準じて給料表の改正を実施したことにより、職員給料等が増額した。

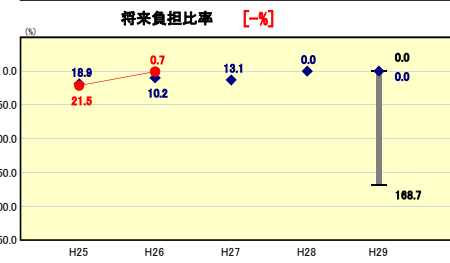
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H29年8月の人事院勧告等に準じて給料表の改正を実施したことに加え、H27年度末よりもH28年度末の退職者数が多く退職手当特別負担金が増額となったこと等により人件費が増額した一方、物件費においては事業進捗状況にあわせて臨時職員雇用の縮小や、普通建設事業の縮小に伴って備品購入費が減少したことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が減少となった。

将来負担の状況

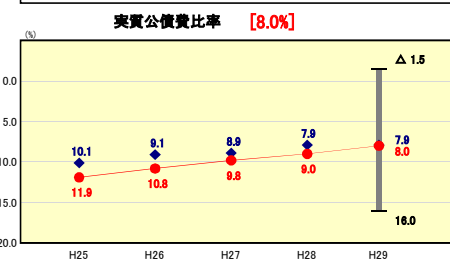


将来負担比率の分析欄

平成29年度においては、過去に行った繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比△223,704千円)や、公営企業債等繰上見込額の減少(前年度比△222,329千円)により将来負担額が大幅に減少(△419,439千円)した。

また、算定の分母である算入公債費等の額について、交付税措置のある有利な起債を活用したことにより△37.8%(前年度比△2.7%)、

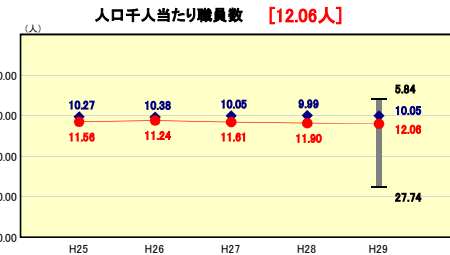
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまで実施してきた繰上償還による元利償還金、公債費の減少に加え、標準財政規模が減少したことにより算定の分子分母ともが縮小した影響で、単年度では前年比0.2ポイント増の8.3%となったものの、3か年平均では前年比1ポイント減の8.0%となった。

定員管理の状況



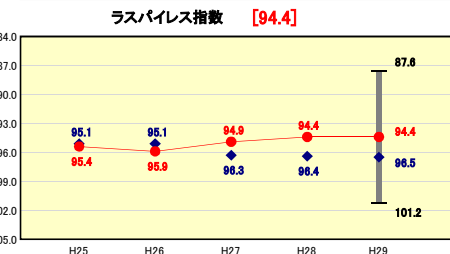
人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併により職員数が多くなったが、定員管理計画により職員数は減少してきた。

定数以内ではあるが、H29年度も若年層の職員採用を行ったことにより、職員数が増加した。

【職員数推移】
 H17: 159人、H23: 133人、H24: 134人、H25: 132人、H26:

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。

H29年度も若年層の職員採用を行ったことにより、職員構成が変動した。

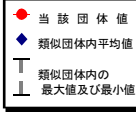
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

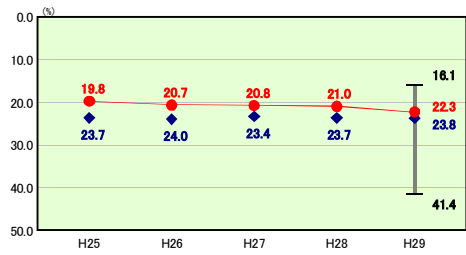
人口	11,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,448,776	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,233,230	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
実質収支	198,920	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	4,989,516	千円			
地方債現在高	5,550,623	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

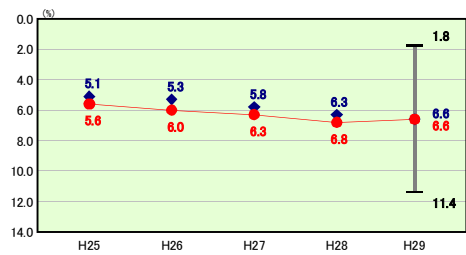
類似団体内順位 21/54 全国平均 25.6 鳥取県平均 20.8



人件費の分析欄
 H29年度において人件費の歳出額が増加した一方、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等は減少したため、経常収支比率が前年度比1.3ポイント増の22.3%となった。
 H29年度の人件費が増加した要因としては、H29年8月の

扶助費

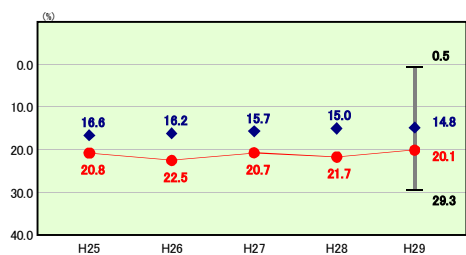
類似団体内順位 31/54 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6



扶助費の分析欄
 福祉事務所の開設により、近年は類似団体平均よりも高い比率となっていたが、生活保護対象世帯の減少等で保護費が縮小したことにより、H29年度は類似団体平均と同比率となった。

公債費

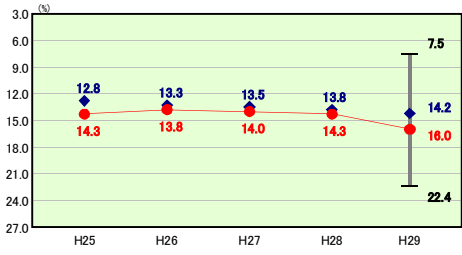
類似団体内順位 49/54 全国平均 16.9 鳥取県平均 17.8



公債費の分析欄
 これまで実施した繰上償還等により地方債残高が減少したことで、決算額のうち元利償還金が占める割合はピーク時に比べて改善傾向にある。
 しかし、償還期間を通常よりも短く設定していることもあり、依然として類似団体に比べて高い比率となっている

物件費

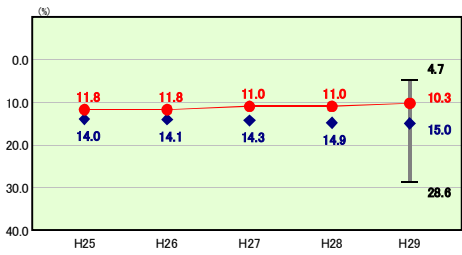
類似団体内順位 34/54 全国平均 14.5 鳥取県平均 13.0



物件費の分析欄
 物件費は、H28年度と比べ160,354千円の増額（16.0% 1.7ポイント増）となった。
 増加の主な要因は、臨時職員賃金の単価見直しに付随して社会保険料等が増額となったことや、小規模保育所の運営開始に伴い委託料（指定管理料）の支払いが開始された

補助費等

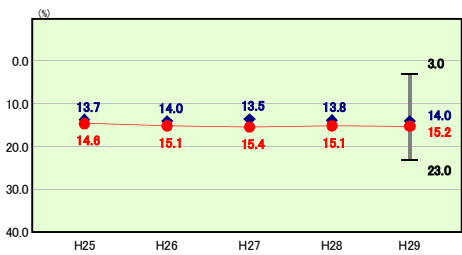
類似団体内順位 10/54 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.5



補助費等の分析欄
 補助費等は、補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い状況にあるが、前年度と比べると18,372千円の増額（10.3% 0.7ポイント減）となった。
 主な要因として、西部広域行政管理組合や南部箕蚊屋広域連合など一部事務組合負担金12,037千円、上水道事業会

その他

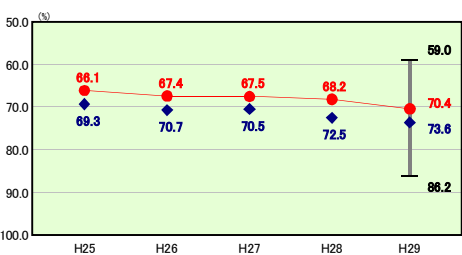
類似団体内順位 31/54 全国平均 13.3 鳥取県平均 16.8



その他の分析欄
 【繰出金】
 H28年度に比べて8,960千円の増（15.2% 0.1ポイント増）となった。
 増額となった主な要因は、国民健康保険特別会計において高額な医療費が必要となる年齢層が増加したこと等が挙

公債費以外

類似団体内順位 12/54 全国平均 75.9 鳥取県平均 71.7



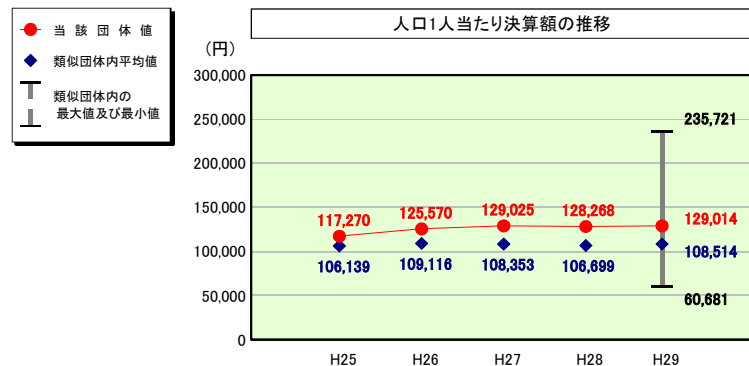
公債費以外の分析欄
 公債費以外においては、H28年度と比べて995,987千円（70.4% 2.2ポイント増）であった。
 増加の主な要因は、H29年8月の人事院勧告等に準じた給料表改正実施に伴い職員給料等が増加したことによる人件費の増額、臨時職員賃金の増額改定及び補助費等の増加等

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

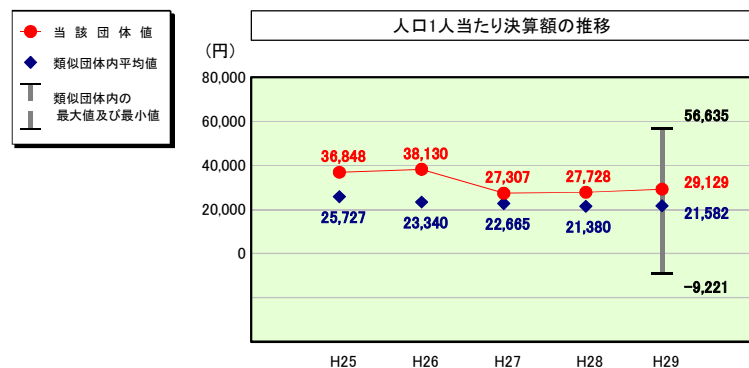
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,168,289	105,185	87,072	20.8
賃金(物件費)	189,423	17,054	10,235	66.6
一部事務組合負担金(補助費等)	160,677	14,466	13,554	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,959	1,167	777	50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,449	1,301	4,055	▲ 67.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,408	1,837	1,927	▲ 4.7
▲退職金	▲ 133,247	▲ 11,997	▲ 9,107	31.7
合計	1,432,958	129,014	108,514	18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.06	10.05	2.01
ラスパイレス指数	94.4	96.5	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

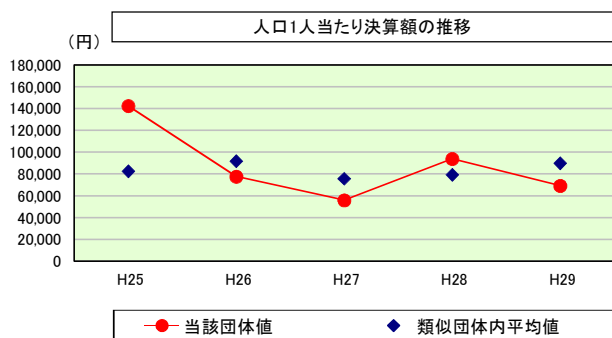


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	995,987	89,672	51,702	73.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,655	32,831	15,257	115.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,325	3,631	3,750	▲ 3.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,842	166	880	▲ 81.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 6,669	▲ 600	▲ 2,230	▲ 73.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,072,609	▲ 96,571	▲ 47,794	102.1
合計	323,531	29,129	21,582	35.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

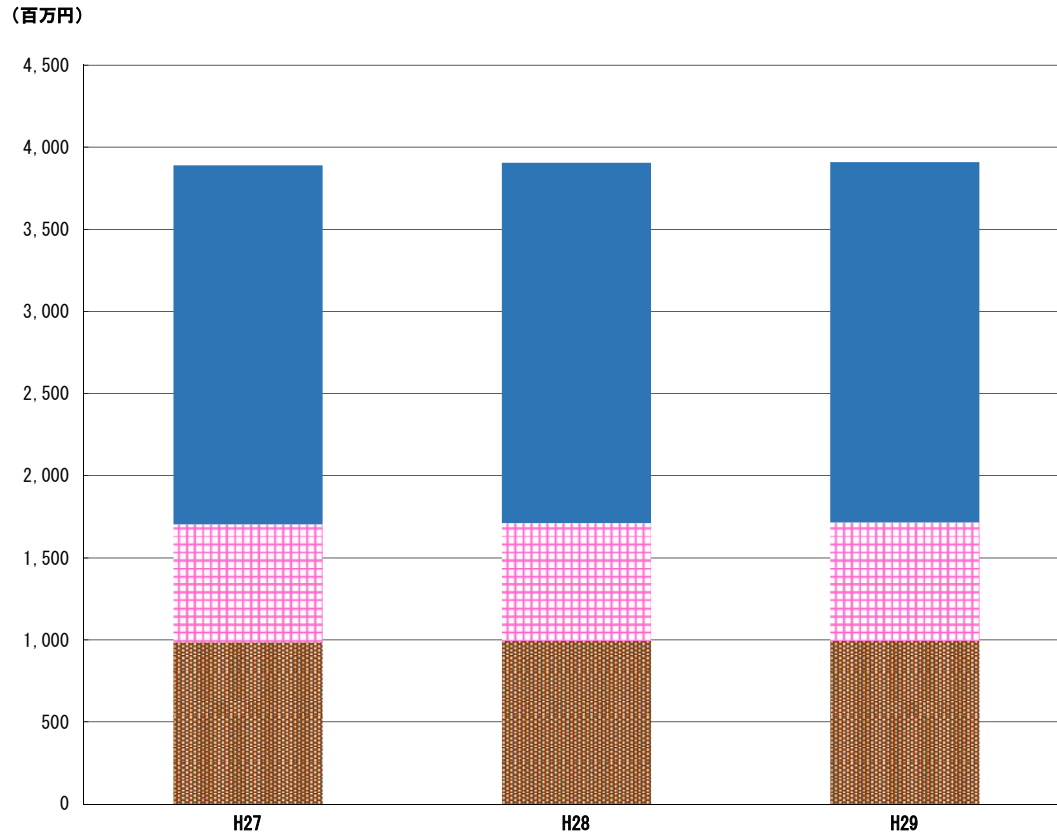
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,627,084	142,502	28.6	82,748	24.4	4.2
うち単独分	802,550	40,1	40.1	44,732	22.5	17.6
H26	884,803	77,723	▲ 45.5	91,837	11.0	▲ 56.5
うち単独分	446,090	39,186	▲ 44.2	54,439	21.7	▲ 65.9
H27	637,694	56,081	▲ 27.8	75,972	▲ 17.3	▲ 10.5
うち単独分	544,368	47,873	▲ 22.2	40,712	▲ 25.2	▲ 47.4
H28	1,058,927	94,052	67.7	79,466	4.6	63.1
うち単独分	635,336	56,429	17.9	44,645	9.7	8.2
H29	770,177	69,342	▲ 26.3	90,072	13.3	▲ 39.6
うち単独分	528,274	47,562	▲ 15.7	46,083	3.2	▲ 18.9
過去5年間平均	995,737	87,940	▲ 0.7	84,019	7.2	▲ 7.9
うち単独分	591,324	52,268	4.1	46,122	6.4	▲ 2.3

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		989	996	997
減債基金		716	718	720
その他特定目的基金		2,189	2,193	2,194
地域振興基金		1,100	1,100	1,100
公共施設等整備基金		624	624	626
農業集落排水事業推進基金		202	204	205
伯耆町豊かなふるさと創造基金		62	66	66
文化振興基金		47	47	48
基金残高合計		3,894	3,907	3,910

平成29年度

鳥取県伯耆町

基金全体

(増減理由)

普通会計に属する基金は17あり、その全体のH29年度末残高は3百万円の増となった。
17基金のうち残高が増となったのは10基金、残高が減となったのは5基金、残り2基金には増減がなかった。
残高が増となった理由としては、

- ・決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）
- ・目標額まで積み立てる特定目的基金である（丸山地区専用水道事業基金）等が挙げられる。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施したため残高が増（対前年度比1百万円増）となった。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

減債基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施したため残高が増（対前年度比2百万円増）となった。

(今後の方針)

後年に庁舎改修等の大規模な普通建設事業を予定しており、その財源である地方債の元金償還が開始される2020年度以降は当該基金の残高は減少していく見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・環境と教育のさわやか基金：伯耆町における大山の自然環境保全及び景観形成並びに青少年の健全育成の推進を図る。
- ・伯耆町豊かなふるさと創造基金：伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。

(増減理由)

・人材育成基金：基金利子を1百万円（10千円）積立てた一方で、孫・ひ孫子育てセミナー事業、青少年交流事業、青少年育成事業、成人式に
2百万円（1,659千円）を充当したため、2百万円（1,649千円）の減少となった。

・農業振興基金：基金利子を1百万円（20千円）積立てた一方で、伯耆町共同堆肥センターの運営費に2百万円（1,234千円）を充当したため、
1百万円（1,214千円）の減少となった。

(今後の方針)

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

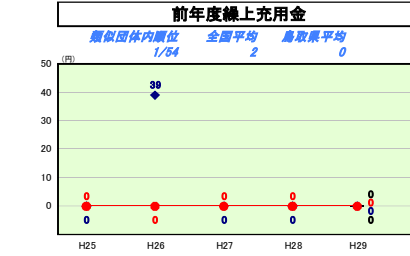
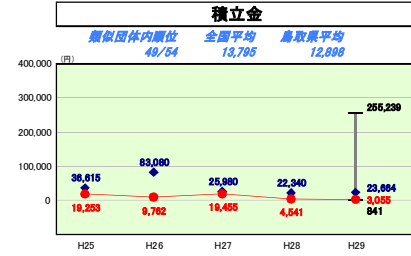
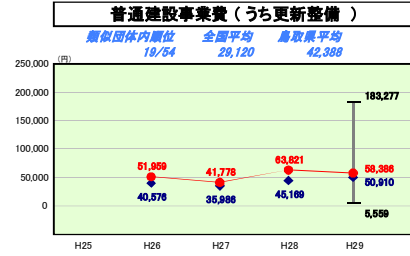
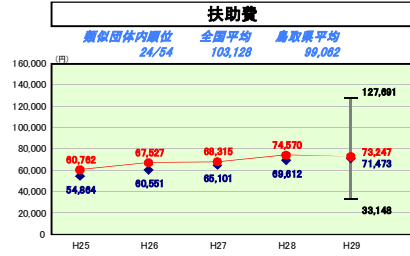
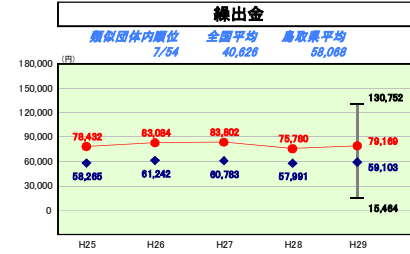
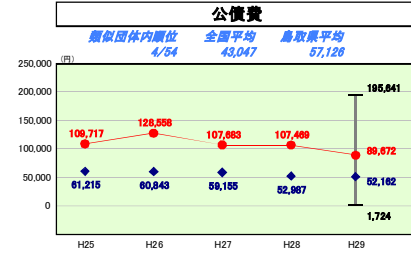
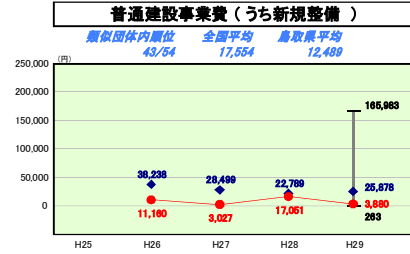
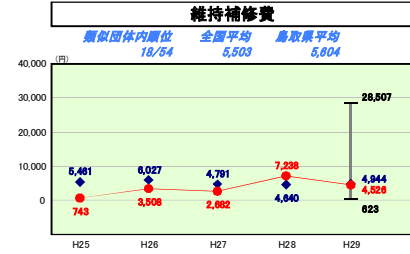
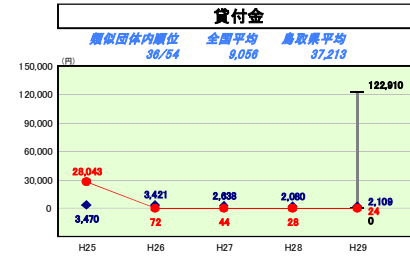
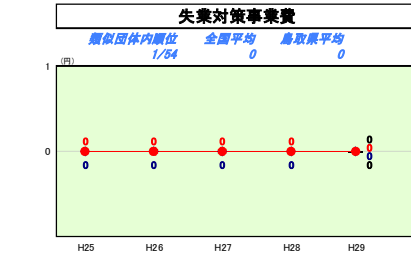
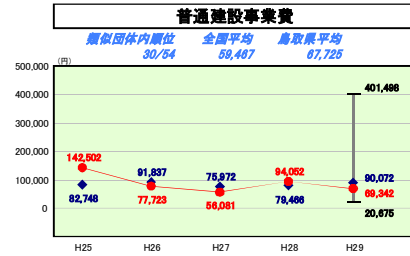
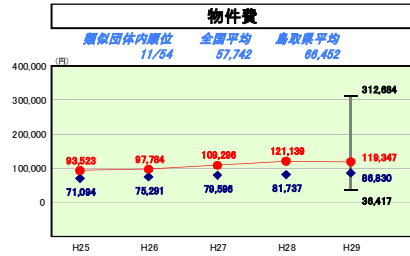
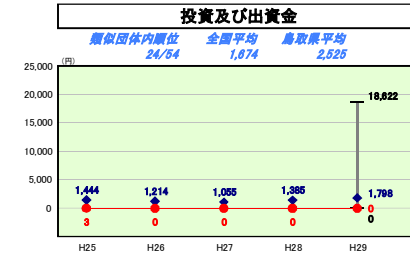
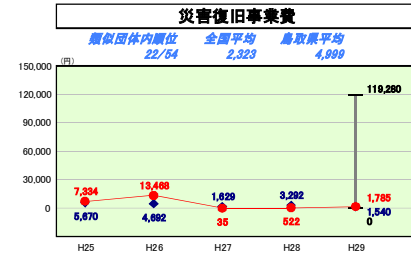
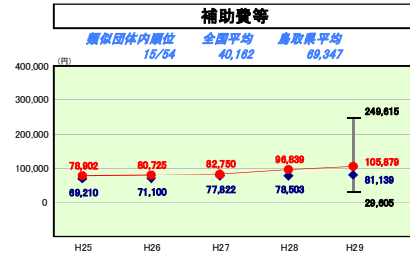
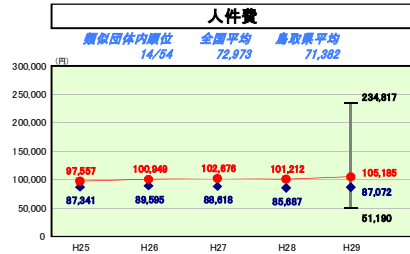
平成29年度

鳥取県伯耆町

人口	11,107人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,044人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	159.44km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,448,778千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	7,233,230千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	198,920千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,989,516千円			
地方債現在高	5,550,623千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】増加要因としては、H29年8月の人事院勧告等に基づいて給料表の改正を実施したことに加え、H27年度末よりもH28年度末の退職者数が多く退職手当特別負担金が大幅増となったことが挙げられる。

【物件費】物件費全体としてはH28年度と比べて減少したものの、経常経費においては160,354千円の増額となった。

賃金単価見直しに伴う社会保険料の増額や、小規模保育所の運営開始に伴う委託料(指定管理料)の増額が要因として挙げられる。

【補助費等】補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い状況にあるが、前年度と比べると18,372千円の増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

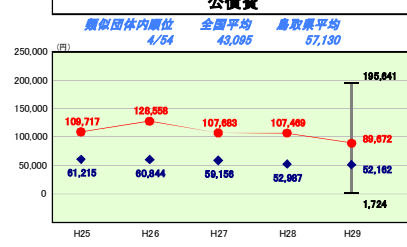
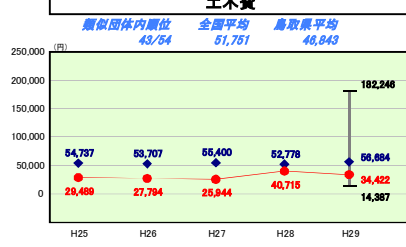
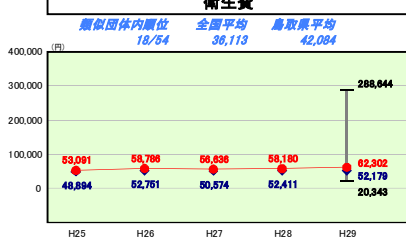
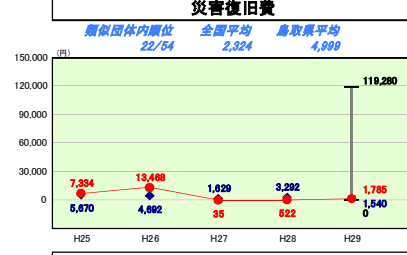
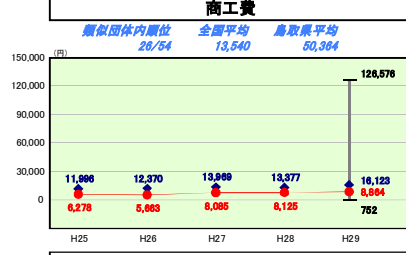
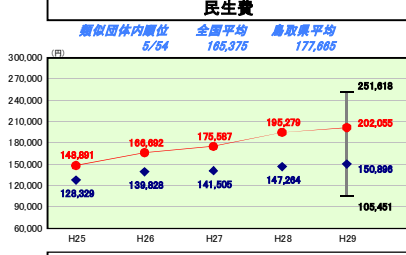
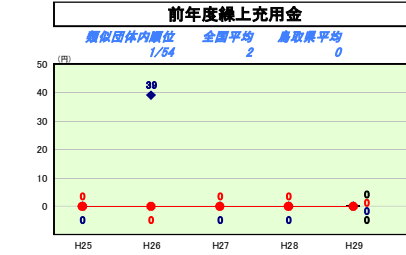
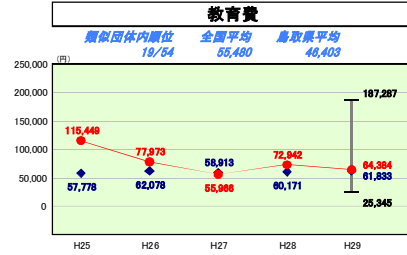
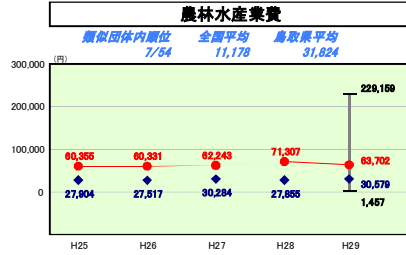
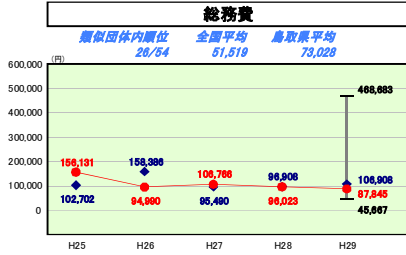
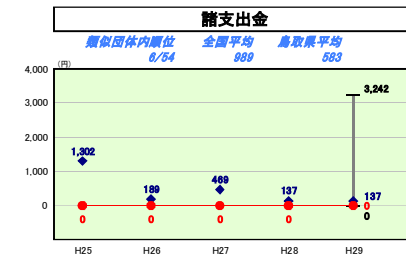
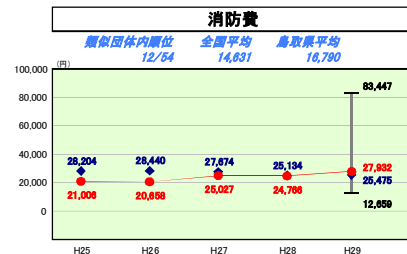
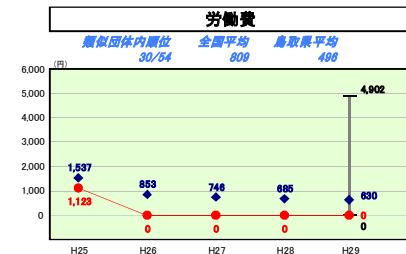
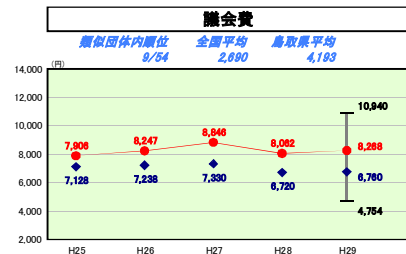
平成29年度

鳥取県伯耆町

人口	11,107人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,044人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	159.44km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,448,778千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	7,233,230千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実収支	198,920千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,989,516千円			
地方債現在高	5,550,623千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

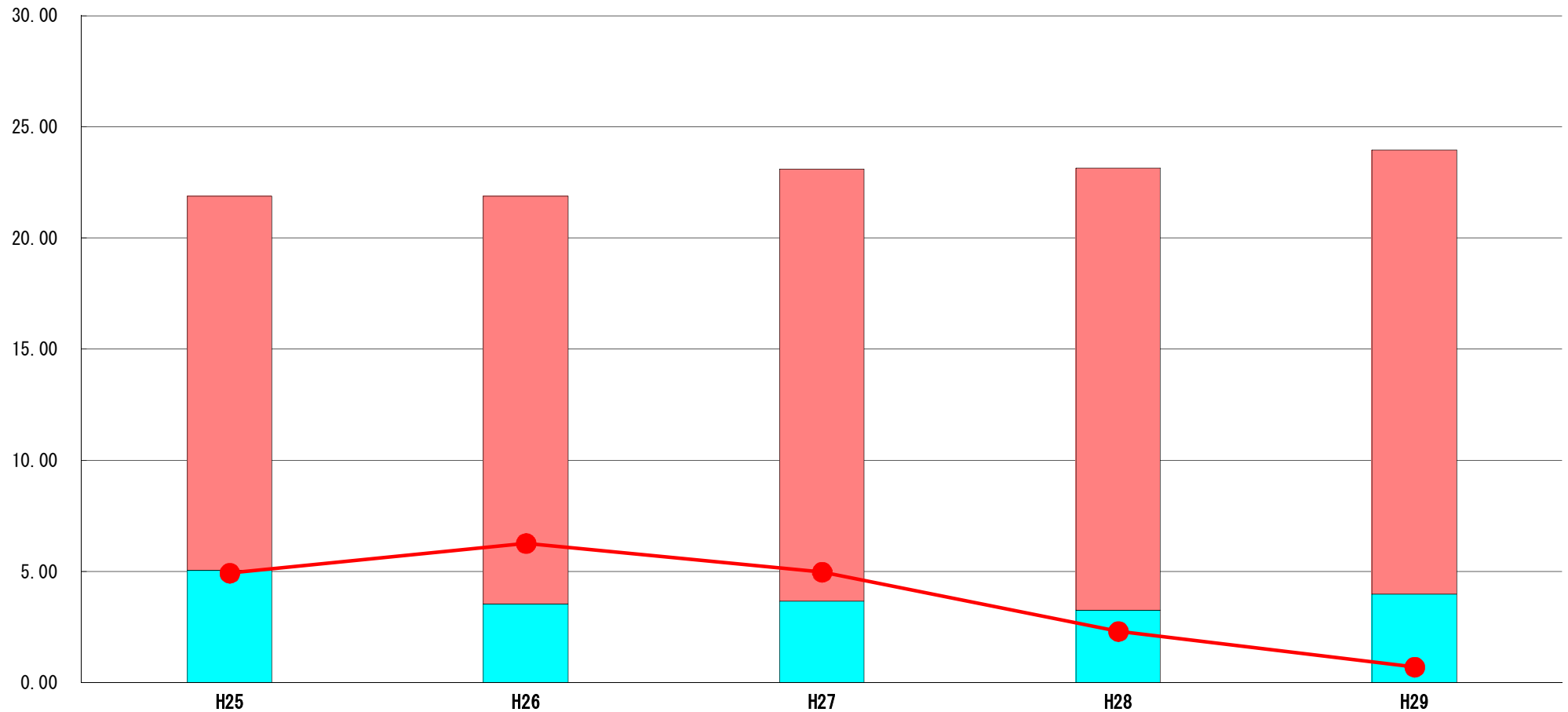
【民生費】 溝口保育所長寿命化実施設計、溝口放課後児童クラブ移転改修事業等の実施により増額となった。
 【消防費】 消防団車庫新築工事の実施により増額となった。
 【教育費】 公共施設の長寿命化事業（町民溝口体育館改修、日光公民館改修、給食センター改修設計）を実施したが、H28年度で完了した事業（海洋センター施設改修、小学校施設耐震化等改修、総合公園遊具設置）が多く、結果的に減額となった。
 【公債費】 対象案件がなく繰上償還を実施しなかったことと、これまで実施した繰上償還によって元利償還金が減少したことにより、H28年度と比べて減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.85	18.34	19.44	19.88	19.98
 実質収支額		5.04	3.54	3.66	3.27	3.99
 実質単年度収支		4.94	6.27	4.97	2.32	0.71

分析欄

H29年度の標準財政規模は4,989,516千円（対前年度比▲23,090千円）であった。

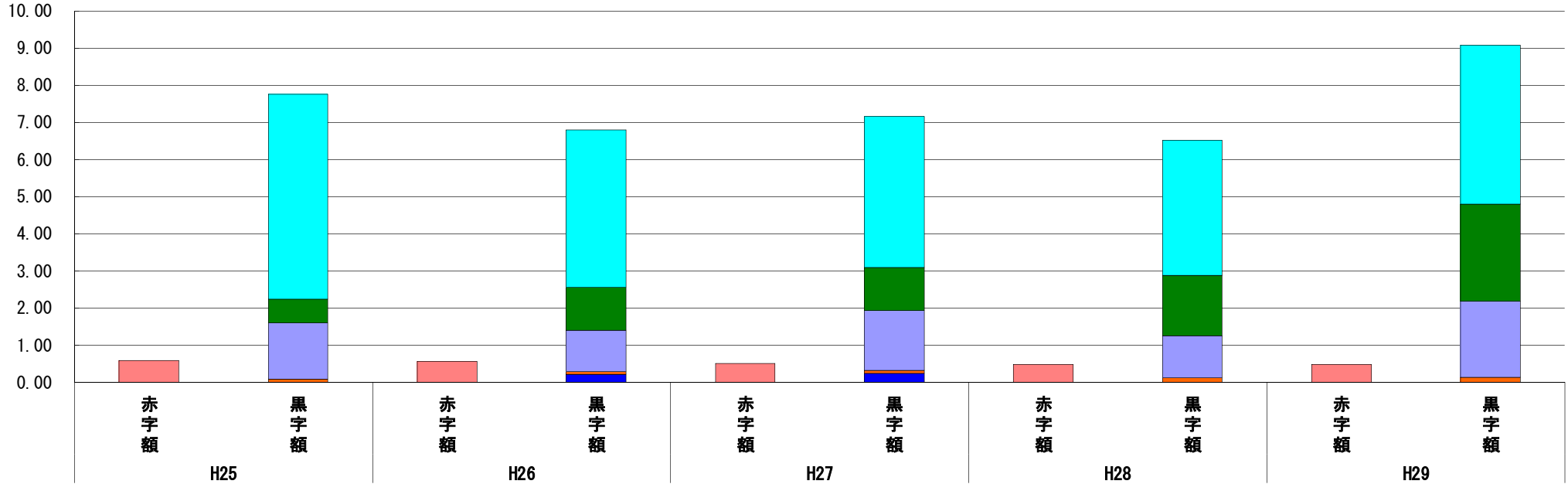
実質収支は198,920千円（対前年度比34,808千円増）であり、財政調整基金積立金460千円（対前年度▲7,260千円）、繰上償還0千円（皆減）の影響により、実質単年度収支は35,268千円（対前年度▲81,248千円）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.58	▲ 0.55	▲ 0.50	▲ 0.47	▲ 0.47
一般会計		5.53	4.23	4.07	3.63	4.29
国民健康保険特別会計		0.64	1.17	1.16	1.63	2.61
水道事業会計		1.51	1.10	1.61	1.14	2.05
町営公園墓地事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.11	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
丸山地区専用水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.21	0.24	0.00	0.00

分析欄

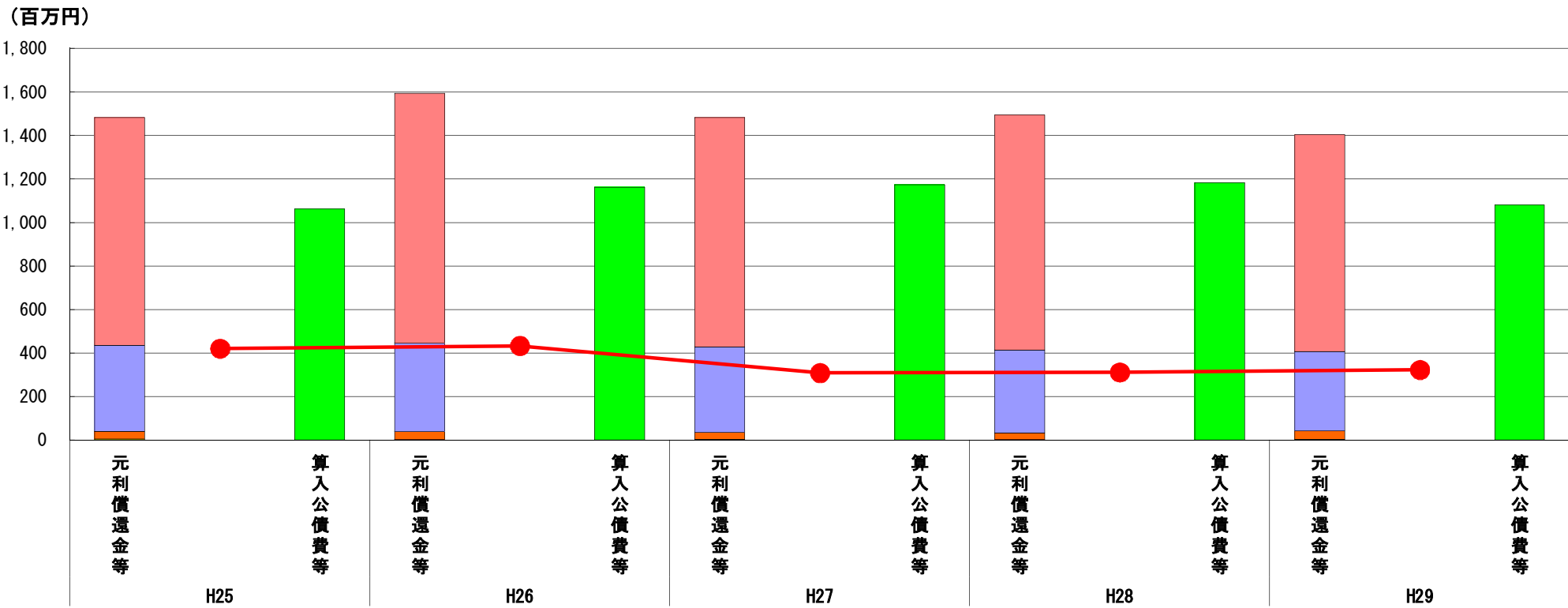
連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H29年度決算では実質収支が▲24百万円であり、標準財政規模比では▲0.47%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県伯耆町



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,049	1,148	1,053	1,079	996
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	407	394	382	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	31	30	40
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,062	1,161	1,172	1,182	1,080
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		421	433	309	311	323

分析欄

歳出においては、H29年度は対象案件がなく繰上償還を実施しなかったこと、またH28年度までに実施した繰上償還の影響により、元利償還金が83百万円の減額となった。

一方、歳入においては、借入の際に合併特例事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債など交付税措置のあるものを積極的に活用しているものの、元利償還金自体が減少したため算入公債費等は102百万円の減少となった。

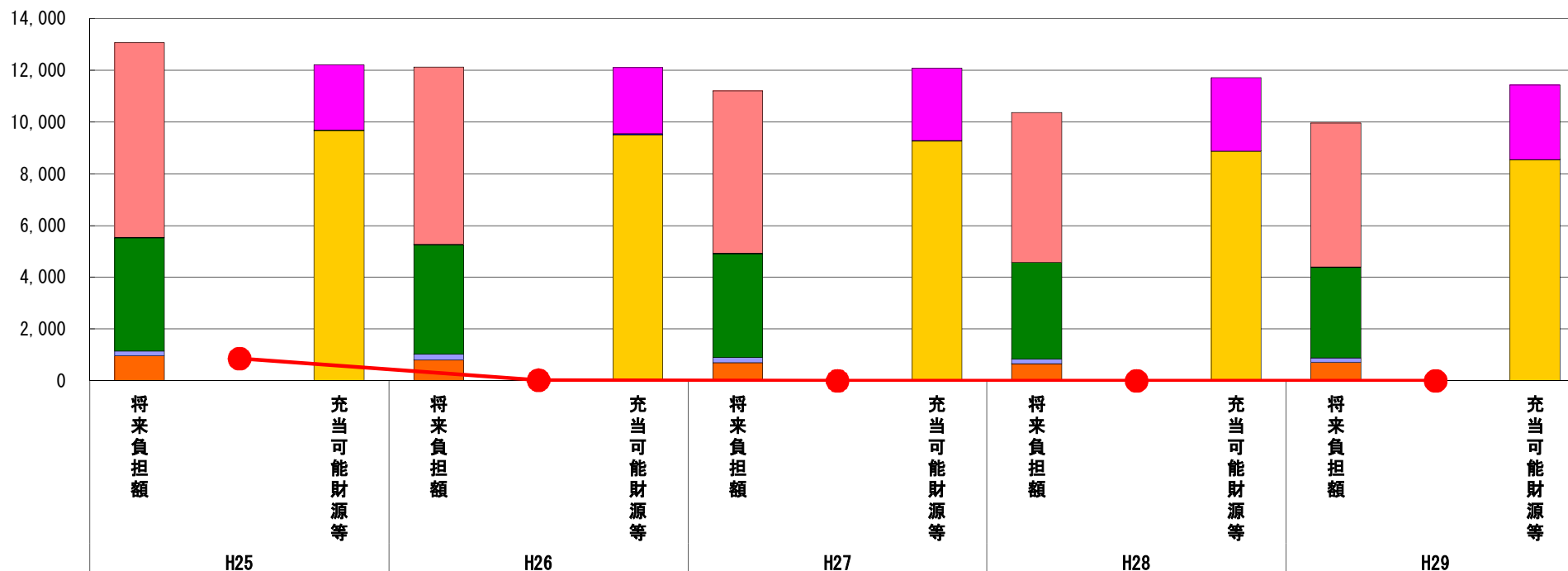
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,523	6,856	6,272	5,779	5,556
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	17	14	12	10
	公営企業債等繰入見込額		4,371	4,235	4,007	3,731	3,509
	組合等負担等見込額		191	222	208	181	155
	退職手当負担見込額		953	793	698	662	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,506	2,555	2,812	2,841
充当可能特定歳入			36	26	17	6	2
基準財政需要額算入見込額			9,660	9,514	9,261	8,872	8,551
(A) - (B)	将来負担比率の分子		857	29	▲ 891	▲ 1,353	▲ 1,481

分析欄

これまで実施してきた繰上償還により地方債現在高が減少（対前年度比▲223百万円）したことに加え、公営企業債等繰入見込額も同様の理由により減少（対前年度比▲222百万円）したため、将来負担額が減少（対前年度比▲419百万円）した。

また、基準財政需要額算入見込額の減少（▲321百万円）や、地域総合整備資金貸付金元利収入の減（H29年度上半期で終了）を要因とする充当可能特定歳入の減少（▲4百万円）により、充当可能財源等も減少（▲291百万円）となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。